Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-07-03

企業における目標設定に関する実証研究ー経営者利益予想を用いた分析ー

早川，翔

(Degree)
博士（経営学）
(Date of Degree)
2019-03-25
(Date of Publication)
2020-03-01
(Resource Type)
doctoral thesis
(Report Number)
甲第7420号
(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1007420

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。

学位論文審査要旨

氏名　　早川　翔

論題　　企業における目標設定に関する実証研究
－経営者利益予想を用いた分析－

審査　　平成３１年３月

神戸大学

論文内容の要旨

本論文では、上司が部下に対してどのような情報を利用して目標値を設定しているかについて、日本の上場企業が公開する財務データを利用し、①上司が部下に対して設定する目標値をどのように達成困難とならないようにしているか、②他者による将来の事業環境に関する予想が入手可能な状況において上司はそのような情報を目標設定に利用するか、という２つの研究課題を検証している。なお、企業の全社目標の代理変数として、企業が公表する期首時点での経営者利益予想を用いている。

第１章では、イントロダクションとして、研究の背景、目的及び結果の要約、研究の貢献を提示した。上司は、部下が前年度に目標値をどの程度達成したかを考慮し、部下に対する目標設定を行う。しかしながら、そのような目標設定によりラチェット効果と呼ばれる逆機能が生じることが、管理会計領域の目標設定研究により指摘されている。近年の研究は、上司がラチェット効果に対処するために、他の情報を追加的に利用した目標設定を行なっていることを明らかにしている。こうした学術的背景を踏まえたうえで、本論文では、先行研究の問題点を２点指摘している。１つ目は、先行研究で利用されているデータは限定的で外的妥当性が低いため、大規模なパネルデータによる仮説検証の必要性である。２つ目は、先行研究では「過去の事実」に関する情報に焦点が当てられているため、将来の事業環境に関する「他者の予想情報」が目標設定に与える影響について検証する必要性がある。

第２章では、目標設置に関する先行研究をレビューし、本論文の研究目的および課題を明確にした。具体的には、目標設定に関する数理モデルを用いた研究と実証研究をレビューし、各先行研究の分析結果および含意を確認した。続いて、先行研究が抱える、①限定的なデータという問題、②「過去の事実」に関する情報にのみ焦点が当てられ「他者の予想情報」について着目していないという２つの限界を明らかにした。

第３章では、第２章を踏まえて、目標設定に関する６つの仮説を導出している。１つ目の仮説は、部下が目標値を達成した時とそうでない時で、前期の目標達成度が目標値に反映される程度が異なるというものである。２つ目の仮説は、優れた業績を挙げた部下とそうでない部下とで前期の目標達成度が目標値に反映される程度が異なるというものである。３つ目の仮説は、上司は優れた業績を挙げた部下の目標値を低く設定するというものである。４つ目の仮説は、直面する事業環境の不確実性が高い

部下の目標設定においては、上司は部下の前期の目標達成度が目標値に反映される程度を小さくするというものである。5つ目の仮説は、上司は優れた業績を挙げた部下の目標値を低く設定する程度を大きくするというものである。6つ目の仮説は、上司は部下の目標設定において、他者による将来における事業環境の予測を情報として利用するというものである。

第4章では、経営者利益予想を全社予算の代理変数として利用することに対する妥当性に関する記述、日本の経営者利益予想に関する制度の記述、分析で使用する変数の操作化および仮説の検証方法、データの収集方法と変数の記述統計量について記述している。

第5章では、分析結果を記している。1つ目の仮説は支持された。すなわち、部下が目標値を達成した時とそうでない時で、前期の目標達成度が目標値に反映される程度が異なっていた。2つ目の仮説も支持された。すなわち、優れた業績を挙げた部下とそうでない部下とで前期の目標達成度が目標値に反映される程度が異なっていた。3つ目の仮説も支持された。すなわち、上司は優れた業績を挙げた部下の目標値を低く設定していた。4つ目の仮説も支持された。すなわち、直面する事業環境の不確実性が高い部下の目標設定においては、上司は部下の前期の目標達成度が目標値に反映される程度を小さくしていた。5つ目の仮説は支持されなかった。6つ目の仮説は支持された。すなわち、上司は部下の目標設定において、他者による将来における事業環境の予測を情報として利用していた。

第6章では、結果を要約した後、研究の貢献・限界・今後の研究に対する展望を記述している。本論文は、管理会計の予算において主要な問題である目標設定に対して、大規模なデータを用いて実証的証拠を提示した点の貢献がある。一方で、経営者利益予想を全社予算の代理変数とすることに対する操作化による限界、他社の予想に関する変数の操作化の問題に、本論文の限界があるとしている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、管理会計における主要な問題である予算における目標設定に関する研究である。本研究は、どのように目標値が作成されるかについて、公開財務データを利用した実証的な証拠により明らかにした研究である。本論文の貢献は以下の3点である。

第1の貢献は、本研究では公開データにより構成されるパネルデータを用いて先行研究が示す仮説を大量データにより検証したことにある。先行研究で用いられているデータは企業あるいは期間が限定されており、得られた結果の外的妥当性が低いという問題があった。本研究は、公開データにより構成されるパネルデータを利用することで先行研究の問題を克服した点において、目標設定研究に対して貢献をもたらす。

第2の貢献は、上司は部下の「過去の事実」だけではなく、「他者の予想情報」を目標設定に利用していることを明らかにしたことである。先行研究は、部下に関連する既に実現している過去の情報をどのように利用して、上司が部下に対して目標設定を行うかに着目していた。本研究は、上司が如何にして部下が直面する将来の事業環境を予測するかという視点から、他者の予想が上司による目標設定に与える影響を明らかにした。この点において、本研究の結果は目標設定研究に対して貢献をもたらす。

第3に、本研究の統計的な結果は、目標設定の知見により、経営者利益予想の変化が説明されることを示した点である。この結果は、経営者による利益予想の設定を検証する上で、企業内部の予算編成に関する問題も考慮する必要がある可能性を示唆する。したがって、本研究の結果は経営者利益予想に関する研究に対しても一定の貢献があると言える。

本論文の仮審査時における主要な問題点は、(1)経営者利益予想を全社予算の代理変数として利用することに関する構成概念妥当性に関する説明が少ないこと、(2)先行研究に対する本研究の位置付けが不明瞭であること、であった。しかし、これらの点について記述の追加や修正が行われており、その対応は十分なものであった。

本論文における課題として、他者の予想として他社が公表する利益予想を利用するという仮定は妥当であるかという、仮説検証における操作化の限界がある。このような限界は、公開データを利用した研究に共通するものであり、本論文の価値を損なう

ものではない。本論文は、管理会計領域の目標設定研究と財務会計領域の経営者利益予想に関する研究の両方に対して貢献をもたらす先駆的な研究である。本論文の成果が公表され、企業における目標設定と経営者利益予想の両方を考慮した研究が進展することにより、本論文の価値はより高まっていくであろう。

以上の理由から、審査委員は、本論文の著者が、博士（経営学）の学位を授与されるに十分な資質を持つものと判断する。

平成３１年３月６日

審査委員　主査　教　授　三矢　裕

教　授　梶原　武久

教　授　榎本　正博